



## 2022年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2021年10月29日

上場会社名 株式会社 ニッキ  
 コード番号 6042 URL <http://www.nikkinet.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 取締役社長  
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役  
 四半期報告書提出予定日 2021年11月12日  
 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 和田 孝  
 (氏名) 田中 宣夫

上場取引所 東  
 TEL 046-285-0227

(百万円未満切捨て)

### 1. 2022年3月期第2四半期の連結業績(2021年4月1日～2021年9月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第2四半期	4,030	43.2	563	—	644	—	391	—
2021年3月期第2四半期	2,814	△31.8	△144	—	△140	—	△172	—

(注) 包括利益 2022年3月期第2四半期 361百万円 (392.2%) 2021年3月期第2四半期 73百万円 (343.5%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第2四半期	205.22	—
2021年3月期第2四半期	△90.94	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期第2四半期	16,216	8,496	52.3	4,429.99
2021年3月期	13,347	8,215	61.4	4,306.15

(参考) 自己資本 2022年3月期第2四半期 8,474百万円 2021年3月期 8,193百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	0.00	—	55.00	55.00
2022年3月期	—	0.00	—	—	—
2022年3月期(予想)	—	—	—	55.00	55.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	8,000	35.7	650	190.1	750	114.0	450	75.1	235.98

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料9ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料9ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期2Q	2,000,000 株	2021年3月期	2,000,000 株
② 期末自己株式数	2022年3月期2Q	87,036 株	2021年3月期	97,336 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2022年3月期2Q	1,906,956 株	2021年3月期2Q	1,896,831 株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法について)

決算補足説明資料につきましては、当社ホームページに掲載する予定であります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間 .....	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間 .....	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	9
(継続企業の前提に関する注記) .....	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用) .....	9
(会計方針の変更) .....	9
(表示方法の変更) .....	9
(セグメント情報等) .....	10

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、設備投資や生産等に持ち直しの動きが見られたものの、新型コロナウイルス感染症の拡大長期化の影響もあり、依然として予断を許さない状況が続いております。

世界経済は、ワクチン接種の進展に伴い一部地域では経済の回復が期待される一方で、感染再拡大の懸念に加え、米中対立の長期化、半導体の供給不足、原材料価格の高騰、物流の停滞・輸送費用の高騰、中国の電力不足問題等のリスク要因も並存しており、先行きは一段と不透明感を増しております。

このような状況のもと、当第2四半期連結累計期間の業績は、当社の主力市場の一つである北米市場の需要回復等により、連結売上高は40億3千万円（前年同期比43.2%増加）となりました。

損益につきましては、売上高の増加、採算性の改善効果や為替相場が想定よりも円安基調で推移したこと等により、営業利益は5億6千3百万円（前年同期は1億4千4百万円の営業損失）、経常利益は6億4千4百万円（前年同期は1億4千万円の経常損失）、親会社株主に帰属する四半期純利益は3億9千1百万円（前年同期は1億7千2百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失）となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

ガス機器事業は、フォークリフト向け部品の販売増加や受託実験の増加等により、売上高は16億1千1百万円（同43.7%増加）、セグメント利益は2億6千万円（前年同期は2億4千4百万円の損失）となりました。

汎用機器事業は、主要マーケットである米国市場の需要回復・販売増加等により、売上高は18億1千8百万円（同49.1%増加）、セグメント利益は8千万円（前年同期は8千3百万円の損失）となりました。

自動車機器事業は、インド市場の販売回復やフォークリフト向けキャブレターの販売増加等により、売上高は3億2千5百万円（同65.3%増加）、セグメント利益は1千2百万円（前年同期は2千5百万円の損失）となりました。

不動産賃貸事業は、売上高は2億7千4百万円（同0.7%減少）、セグメント利益は2億9百万円（同0.4%増加）となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

#### ①財政状態の分析

##### (資産の部)

当第2四半期連結会計期間末における総資産の残高は、162億1千6百万円と前連結会計年度末と比べて28億6千8百万円増加しました。主な増減項目は、建設仮勘定の増加（22億5千8百万円）、受取手形、売掛金及び契約資産の増加（4億1千2百万円）であります。

##### (負債の部)

当第2四半期連結会計期間末における負債の残高は、77億2千万円と前連結会計年度末と比べて25億8千7百万円増加しました。主な増減項目は、設備関係支払手形の増加（17億6千7百万円）、支払手形及び買掛金（4億6百万円）であります。

##### (純資産の部)

当第2四半期連結会計期間末における純資産の残高は、84億9千6百万円と前連結会計年度末と比べて2億8千万円増加しました。主な増減項目は、利益剰余金の増加（2億8千2百万円）であります。

#### ②キャッシュ・フローの分析

当第2四半期連結累計期間における、現金及び現金同等物の残高は、営業活動によるキャッシュ・フローの増加（4億5千万円）が、投資活動によるキャッシュ・フローの減少（5億6千4百万円）及び財務活動によるキャッシュ・フローの減少（1億1千1百万円）を下回り、また、現金及び現金同等物に係る換算差額の減少（1億1千3百万円）による調整を行った結果、現金及び現金同等物の残高は、33億7千5百万円（前第2四半期連結累計期間は34億8千2百万円）となり、前第2四半期連結累計期間と比べて1億7百万円減少しました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

##### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果増加した資金は4億5千万円となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益（5億8千3百万円）、仕入債務の増加（4億8千1百万円）、売上債権の増加（4億4千3百万円）、棚卸資産の増加（2億3千9百万円）によるものであります。

##### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果減少した資金は5億6千4百万円となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出（5億6千1百万円）によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果減少した資金は1億1千1百万円となりました。これは主に配当金の支払額(1億4百万円)によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2021年10月27日に「業績予想の修正に関するお知らせ」にて公表しましたとおり、通期の連結業績予想につきましては、北米市場の需要が回復したことや採算性の改善効果及び為替相場が想定よりも円安基調で推移したこと等により、売上高及び利益ともに前回予想値(2021年7月28日公表)を上回る見込みであります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,870,104	3,534,777
受取手形及び売掛金	860,557	—
受取手形、売掛金及び契約資産	—	1,273,523
電子記録債権	287,917	361,582
商品及び製品	900,743	983,054
仕掛品	1,050,617	1,278,424
原材料及び貯蔵品	66,030	79,422
その他	214,231	619,877
貸倒引当金	△7,972	△9,010
流動資産合計	7,242,231	8,121,652
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,376,542	2,336,329
機械装置及び運搬具（純額）	776,202	689,260
建設仮勘定	583,893	2,842,543
その他（純額）	582,246	567,442
有形固定資産合計	4,318,884	6,435,575
無形固定資産	44,144	43,827
投資その他の資産		
投資有価証券	1,707,879	1,579,468
その他	34,674	35,866
投資その他の資産合計	1,742,553	1,615,335
固定資産合計	6,105,582	8,094,737
資産合計	13,347,813	16,216,389
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	92,372	499,119
電子記録債務	335,830	398,980
短期借入金	2,300,000	2,400,000
未払法人税等	28,907	216,115
賞与引当金	144,012	155,028
設備関係支払手形	230,700	1,998,450
その他	286,381	561,748
流動負債合計	3,418,203	6,229,441
固定負債		
長期借入金	150,000	50,000
退職給付に係る負債	646,205	580,892
その他	918,151	859,996
固定負債合計	1,714,356	1,490,889
負債合計	5,132,559	7,720,331

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	500,000	500,000
資本剰余金	44,762	49,143
利益剰余金	6,936,372	7,218,771
自己株式	△229,815	△205,496
株主資本合計	7,251,319	7,562,418
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	921,662	832,171
為替換算調整勘定	△38,883	27,748
退職給付に係る調整累計額	59,052	52,063
その他の包括利益累計額合計	941,831	911,984
非支配株主持分	22,103	21,656
純資産合計	8,215,253	8,496,058
負債純資産合計	13,347,813	16,216,389

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
売上高	2,814,947	4,030,641
売上原価	2,297,741	2,798,349
売上総利益	517,205	1,232,292
販売費及び一般管理費	661,309	668,947
営業利益又は営業損失(△)	△144,103	563,344
営業外収益		
受取利息	7,786	5,169
受取配当金	27,698	35,998
為替差益	—	38,240
その他	13,923	16,946
営業外収益合計	49,407	96,355
営業外費用		
支払利息	15,339	14,813
為替差損	30,432	—
その他	0	0
営業外費用合計	45,772	14,813
経常利益又は経常損失(△)	△140,468	644,886
特別利益		
固定資産売却益	—	213
特別利益合計	—	213
特別損失		
固定資産除売却損	18	45,626
環境対策費	—	16,140
特別損失合計	18	61,766
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△140,487	583,333
法人税等	61,392	192,438
過年度法人税等	△17,981	—
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△183,898	390,895
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△11,400	△446
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△172,498	391,342



(四半期連結包括利益計算書)  
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△183,898	390,895
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	295,738	△89,490
為替換算調整勘定	△40,912	66,632
退職給付に係る調整額	2,428	△6,989
その他の包括利益合計	257,255	△29,847
四半期包括利益	73,356	361,048
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	85,898	361,495
非支配株主に係る四半期包括利益	△12,541	△446

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△140,487	583,333
減価償却費	258,001	225,600
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△680	1,066
賞与引当金の増減額(△は減少)	4,068	10,989
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△34,177	△75,263
受取利息及び受取配当金	△35,484	△41,168
支払利息	15,339	14,813
為替差損益(△は益)	517	16,310
固定資産除売却損益(△は益)	18	45,412
売上債権の増減額(△は増加)	153,413	△443,223
棚卸資産の増減額(△は増加)	61,967	△239,042
仕入債務の増減額(△は減少)	△209,511	481,395
その他	2,661	△141,989
小計	75,648	438,234
利息及び配当金の受取額	35,484	41,168
利息の支払額	△15,362	△14,746
法人税等の支払額	△23,252	△14,307
営業活動によるキャッシュ・フロー	72,517	450,348
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△100,513	△90,255
定期預金の払戻による収入	85,011	89,945
子会社出資金の取得による支出	—	△2,665
有形固定資産の取得による支出	△446,535	△561,795
有形固定資産の売却による収入	—	213
無形固定資産の取得による支出	—	△915
貸付けによる支出	△200	—
貸付金の回収による収入	283	—
その他	2,189	697
投資活動によるキャッシュ・フロー	△459,764	△564,774
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入れによる収入	100,000	—
長期借入金の返済による支出	△103,385	—
リース債務の返済による支出	△7,513	△7,169
配当金の支払額	△160,876	△104,646
財務活動によるキャッシュ・フロー	△171,775	△111,815
現金及び現金同等物に係る換算差額	△4,569	△113,622
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△563,592	△339,864
現金及び現金同等物の期首残高	4,046,386	3,715,523
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,482,794	3,375,659

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用につきましては、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過の取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、第1四半期連結会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することといたしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過の取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過の取扱いに従って、前第2四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過の取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これによる四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表)

当第2四半期連結会計期間において、有形固定資産の「その他(純額)」に含めて表示しておりました「建設仮勘定」は、金額的重要性が増したため、当第2四半期連結会計期間より区分掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において有形固定資産の「その他(純額)」に表示しておりました1,166,140千円は、「建設仮勘定」583,893千円、「その他(純額)」582,246千円として、組替えております。

当第2四半期連結会計期間において、流動負債の「その他」に含めて表示しておりました「設備関係支払手形」は、金額的重要性が増したため、当第2四半期連結会計期間より区分掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において流動負債の「その他」に表示しておりました517,081千円は、「設備関係支払手形」230,700千円、「その他」286,381千円として、組替えております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	ガス機器 事業	汎用機器 事業	自動車機 器事業	不動産賃 貸事業	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)
売上高							
外部顧客への売上高	1,121,633	1,219,398	196,969	276,945	2,814,947	—	2,814,947
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	1,121,633	1,219,398	196,969	276,945	2,814,947	—	2,814,947
セグメント利益又は 損失(△)	△244,225	△83,305	△25,500	208,928	△144,103	—	△144,103

(注) セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益又は営業損失(△)と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

固定資産に係る重要な減損損失の認識、のれんの金額の重要な変動及び重要な負ののれん発生益の認識はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	ガス機器 事業	汎用機器 事業	自動車機 器事業	不動産賃 貸事業	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)
売上高							
日本	1,133,106	31,389	226,598	—	1,391,094	—	1,391,094
米国	150,355	1,688,021	3,966	—	1,842,344	—	1,842,344
中国	48,345	79,260	502	—	128,108	—	128,108
韓国	78,188	17,708	827	—	96,723	—	96,723
その他	201,730	1,949	93,705	—	297,385	—	297,385
顧客との契約から生 じる収益	1,611,727	1,818,329	325,599	—	3,755,656	—	3,755,656
その他の収益	—	—	—	274,985	274,985	—	274,985
外部顧客への売上高	1,611,727	1,818,329	325,599	274,985	4,030,641	—	4,030,641
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	1,611,727	1,818,329	325,599	274,985	4,030,641	—	4,030,641
セグメント利益	260,421	80,252	12,914	209,755	563,344	—	563,344

(注) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「会計方針の変更」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、報告セグメントの利益又は損失の測定方法を同様に變更しております。

当該変更が報告セグメントの売上高及び利益又は損失に与える影響は軽微であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

固定資産に係る重要な減損損失の認識、のれんの金額の重要な変動及び重要な負ののれん発生益の認識はありません。